

令和3年度 自己評価表(最終評価)

鳥取県立倉吉東高等学校

<p>中長期目標 (学校ビジョン)</p>	<p>1 主体的学習者の育成 2 21世紀をリードする人材の育成</p>	<p>今年度の重点目標</p>	<p>1 次代の担い手として、次代を生き抜く学力の伸長 2 定時制教育のさらなる充実 3 業務改善の取り組み</p>
---------------------------	--	-----------------	--

○評価基準 A 80%以上(概ね達成) B 60~80%(一定の成果がある) C 40~60%(さらなる努力が必要) D 40%以下(現状が改善されていない)

【全日制課程】

		年度当初			最終評価結果(3)月		
評価項目	具体的項目	現状	目標(年度末の目指す姿)	目標達成のための方策	経過・達成状況	評価	次年度に向けての改善方策
学力向上とキャリア教育の充実	基礎学力の定着	<ul style="list-style-type: none"> 家庭学習時間1日3時間の目標は、全学年の平均で到達しているが、1、2年生で到達していない。テストや宿題を課すと短期的な勉強時間は増えるが、一時的な学習にとどまり、知識の丸暗記になる傾向にある。活用や応用につながる基礎知識になっておらず、学び方を定着させられていない。 年度当初に1年次では、リメディアル(中学の学び直し)と校内オリエンテーションを実施するが、まだ体系化された指導となっていない。 	<ul style="list-style-type: none"> 発達段階に応じたスキルを生徒が身につけ、定着した学び方を実践している。 面接指導を丁寧に行うことで、適切な家庭学習時間確保や基本的な生活習慣を身につけている。 生徒に「ロードマップ」及び授業での評価や振り返りを活用させることで自発的学習を促し、基礎学力の定着を進めている。 	<ul style="list-style-type: none"> 家庭学習調査では学習時間はもとより、生活習慣や生徒の困り感を把握し、コーチングとカウンセリングを取り入れた面談を行っている。 ICT活用の研究と実践を行うことで、効果的な「指導と評価の一体化」した授業研究を組織的に推進していく。 授業アンケートでは「資料やICTを活用する場面が設けられている」は84.8%(A52.0%、B32.8%)と活用が進んでいる中、リモート授業等により「学びを止めない」対応はできた。 授業アンケート「授業後学習内容の復習ができていない」54.8%(A18.3%、B36.5%)と、「自ら発展的な内容の学習を進めている」48.5%(A16.3%、B32.2%)前期とほぼ同じであった。「自分で計画的に学びを進めている」は41.9%(A14.4%、B27.5%)で、自発的学習ができていない生徒はまだ少ない。 「指導と評価の一体化」は学力向上委員会を通じて各教科で準備が進み、評価方法の大枠は共有できた。 	B	<ul style="list-style-type: none"> 家庭学習調査、授業評価アンケートを継続し、生徒の学習の現状の把握に努める。 管理職、教育的リーダーを中心とした、新学習指導要領に則った評価の研究を継続する。 進路指導部と連携して、各教科が作成した「ロードマップ」と「スタディーサプリ」の授業と連動した活用を研究し、個別最適化を図る。 	
	授業改善による思考力・判断力・表現力の伸長	<ul style="list-style-type: none"> 各教科において思考力、判断力、表現力をみる問題の研究を進めているが、授業評価アンケートの「授業で教え合いや課題解決の場面がかなりある」は昨年度から変化が見られない(R1 A評価61.2%→R2 A評価60.0%)。また、思考を深めるためのグループ活動になっているかどうかは、あまり検証が出来ていない。 各教科において、評価問題の分析が行われているが、評価や振り返りを取り入れた授業や教科横断的な話し合いの場は設けられておらず、新学習指導要領への対応が十分に進んでいない。 	<ul style="list-style-type: none"> 授業を通じて生徒は身につけた基礎学力を元に、思考力、判断力、表現力を高める授業を各教科で実施しており、授業評価の「教え合い、意見交換、発表など、言語活動を通して課題を解決する場面が授業にある。」の項目のA評価が80%以上となっている。 定期考査において、知識・理解の評価だけでなく、思考力・判断力・表現力を評価できる問を一定割合で組み入れ、定期考査等とおして生徒の伸長すべき資質の指導と評価の一体化につながる授業改善を行っている。 	<ul style="list-style-type: none"> 教職員間で授業改善の協議の時間を確保する。ICT&IBの融合させ、暗記型授業ではなく、課題解決型の授業になるよう、新学習指導要領に基づいた授業改善を進めていく。 研究授業は、年間を通じた公開授業とねらいを定めた提案授業を行っていく。IB導入委員会の話し合いを教職員全体に広めながら、形成的評価と総括的評価を生徒に明確に提示できる授業の研究を促進させる。 評価は、定期考査等の評価だけでなく、レポートや課題、発表等の形成的評価を生徒に明示し、振り返りをさせることでより高度な学習活動を促す。 ICT活用を推進する中で、英語科を中心としてパフォーマンス評価を実践し、ペーパーテストでは測定できない技能の評価を行う。 授業評価アンケートや定期考査を振り返ることで、授業改善に活かしていく。 	<ul style="list-style-type: none"> 観点別評価のあり方を議論する中で、「学校の求める生徒像」や「指導と評価の一体化」について考える機会となった。 評価によって生徒を伸ばしていくためには、批判的思考や教科横断的な視点をもつことの重要性に気づくことになった。本校では、IB導入をめざすなかで、TOK、CAS、EEのコア科目がこれからの学力育成の要になることを共有していく動きをつくることができた。 新教育課程にあわせて、評価をペーパー試験以外の方法でも評価していく研究や話し合いを各教科で行った。パフォーマンス評価を試行錯誤であるが実践する動きはあるが、組織的には行っていない。 管理型授業から主体性育成授業に変革することを目的とするために全国学調の調査質問紙を参考に質問項目を変えて実施した。(よって過年度比較は行っていない。) 	B	<ul style="list-style-type: none"> 評価のための評価ではなく、生徒を育成するための評価であることを確認して、実践していく必要がある。そのためには、学校がめざす方向性を教職員、生徒、保護者、地域で共有していく場を設けていく。 コア科目を要とした総合的な探究活動の時間の計画を作成し、PDCAサイクルをまわしていく。 評価の考え方や方法を、生徒に伝え、学力の育成につながっているかどうかを教科の壁を越えて指摘し合いながらより高めていく。 引き続き授業改善につながるアンケートを実施していく。
	ICT活用教育の研究・推進	<ul style="list-style-type: none"> 1年生全員にクロームブックが導入され、2・3年生はBYOD(Bring Your Own Device)を行っているが、ICTを活用した授業や自主学習形態の共通理解に至っていない。 教職員のICT活用スキルに差がある。 ICT活用やデバイスの管理を、個人のスキルに依存している状況にあり、組織的な管理・活用体制が構築されていない。 	<ul style="list-style-type: none"> ICTを活用した授業を通じて、生徒の思考力・表現力・判断力が高まっている。 ICTを活用して生徒個々の学習課題が明確化され、課題が克服されている。 全教職員が十分なICT活用スキルや、ICTを活用した授業実践の知識を身に付けている。 ICT活用教育推進本部が機能し、組織的に問題に対応する体制が構築されている。 	<ul style="list-style-type: none"> 本校のICT活用教育推進ビジョンを全教職員が認識し、活用の方向性を共有する。 学習ロードマップやスタディーサプリを活用し、生徒の主体的な学習を促す。 研修や公開授業を適切に実施し、ICT活用スキルの向上に全職員が主体的に取り組んでいる。 ICT活用教育推進本部と各学年・各教科の担当者が連携し、組織的に対応にあたる。 	<ul style="list-style-type: none"> ICT教育ビジョンに沿って、授業でのICT機器の活用を推進し、課題配信や小テストにおけるICT活用が定着してきている。 今年度12月に県内の中学校・高校の先生方に参観を呼びかけ「ICT活用公開授業」を実施した。本校から6名の教職員が公開授業を実施し、54名の参観者を得た。 今年度はICTを活用した公開授業を全教職員が実施する予定であったが、2月末までのほぼ全ての教職員が公開を行った。 	B	<ul style="list-style-type: none"> 今年度は、多くの教職員がGoogle for Educationの各アプリケーションの操作ができるようになり、教育におけるICT活用に取り組み心理的な垣根が低くなった状況にある。来年度はさらに「活用」についての研究を深め、単に使うだけでなく、如何に教育効果を上げる使い方ができるかをテーマに、さらに一歩進んだ活用に取り組んでいきたい。
	国際・バカロレア(IB)教育認定に向けた準備と研究	<ul style="list-style-type: none"> 今年度9月に認定校申請を行い、令和4年7月には認定校となる予定。令和5年入学生生の募集に向けて、ハードソフトの両面の調査研究及びコミュニティの理解を促進する段階にある。 	<ul style="list-style-type: none"> 開講科目が決定されている。(英語による開講科目も含む) 学校及び学校コミュニティのIB教育への理解が深まっている 具体的な指導案をもとに授業のトライアルが終了している。 	<ul style="list-style-type: none"> 教育委員会との円滑な意思疎通の方法を確立する。 育友会と協力し、IB教育理解のための機会を設定する。 教科横断的な学びのためのミーティングを活用する。 	<ul style="list-style-type: none"> 今年度9月予定であった認定校申請は1月末と大幅に遅延した。教科横断的な学びのためのミーティングは実勢できているが、授業での実践は、一部の教科のみが実践できた。 	B	<ul style="list-style-type: none"> 県教育委員会と学校あるいは育友会と学校はより密な連携を通じて学校及び学校コミュニティのIB教育への理解と協働を促進する必要がある。可能な限り協働の場面を増やす。 中学校や地域への広報活動を行う。
	探究学習の充実	<ul style="list-style-type: none"> 一昨年度の探究学習導入以降、徐々に問の立て方など精度も高まってきており、高校生国際シンポジウムで2年連続本選発表の機会を獲得している。しかし探究の手法や結果について不十分なものもあり、各探究講座の担当者とともに活動の方向性やゴール設定を明確にし、生徒自身が満足するようなものになるよう支援・指導する必要がある。 新型コロナウイルス感染症の拡大と倉吉未来中心の改修工事が重なり、探究成果発表会の会場を校内に移して実施した。1年生のミニ探究、2年生の探究、海外との共同研究の発表を時間を区切って行った。 今年度も海外3校(安養高校:韓国、セントジョセフ高校:シンガポール、桃園高校:台湾)との交流を進めていくが、オンラインでの研究成果の共有と発表になる見込みである。 	<ul style="list-style-type: none"> 生徒が探究の手法を身につけ、探究活動を通して発見した新たな疑問を、継続的、自主的に学び続ける姿勢を身につけたい。外部コンクールやコンテストに応募できるようなレベルに仕上げることが望ましい。 ビデオ会議やメール等、探究活動を通じて、海外との交流が盛んに行なわれている。 	<ul style="list-style-type: none"> 県内外の先進校の視察や事例研究を進め、教職員・生徒に適切な情報提供を行う。また生徒の意見を適時集約しながら、結果を活動にフィードバックしていく。 今年度も1月下旬開催とし、発表形式も全生徒によるポスター発表で行う。日程については海外3校の都合を聞きながら今後早急に決定する。 これまでの蓄積したノウハウを活かし、必要な機材を購入してネット会議の環境設定を行なう。 ピリオパトルの開催や、図書の紹介を通じて読書に対する関心を高めるとともに、探究学習の文献調査を通して本にふれる機会そのものを増やす。並行して今後も引き続き適切な新刊購入を行ない図書館の環境整備を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> 2年生の探究成果の中から選考された10作品を第7回高校生国際シンポジウムに応募し、7作品が審査を通過してオンラインでポスター発表をおこなった。そのうち人文科学・教育分野で2作品(2名)が優秀賞を受賞した。昨年度の最優秀グランプリ受賞に続くものとなった。また、昨年度最優秀グランプリを受賞した生徒は夏に開催されたGlobal Link Online2021の招待参加部門の社会科学分野で第3位となった。生徒本人の頑張りはもちろんのこと、担当した教職員の支援も充実している。 1年生は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴って成果発表会を行うことができなかったが、ポスターを校内展示した。活動にあたっては、先行文献を踏まえたうえで自分たちの研究を積み上げるという手法にこだわり、次年度に繋がるものとなった。 海外合同探究は1月回のオンラインミーティングを欠かさず行い、情報交換や探究を進めることができた。 	A	<ul style="list-style-type: none"> 今年度は職員向けの研修を実施することができなかった。その分、活動案を丁寧に示すなどして担当の教職員の負担軽減になるよう配慮した。次年度は外部講師をお願いして職員研修を実施する方向で早めに準備する。 2年次の探究については、生徒自身の進路や将来学びたい分野などを意識させた希望調査を実施する。そのうえで探究活動の講座数を増やすとともに海外合同探究を独立した探究班として設定し、生徒の活動を支援する。 生徒の探究活動に深みを持たせるよう外部の機関、組織と連携する。 授業等の学習活動と連動して生徒の探究活動がより進展できるように、予算要求をしながら図書館の整備を行う。
	キャリア教育の充実	<ul style="list-style-type: none"> キャリアを明確にする過程を通して、将来の選択肢や可能性を広げる活動を行っているが、限られた既知の知識や狭い認識の中だけで将来像が決定されてしまっている場合がある。 3年間を見通した学習に関するロードマップの運用を行っているが、教科によっては各学年毎に適切な学習が十分には行っていない現状がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 生徒が様々な選択肢があることを知り、自分のキャリアに適した将来像を決定することができる。 生徒が3年間を見通した計画的かつ効果的な学習活動を行うことで、自己の進路実現に向けた学力を身につけている。 大学合格者数が学校目標(東京大学合格者を含む超難関大学合格者5名以上、難関大学合格者20名以上、中堅大学合格者50名以上)に到達している。 	<ul style="list-style-type: none"> 新教育課程及び、新入試についての研究を行う。 日常的な面談を軸とした、進路学習の時間だけに留まらない3年間に亘ったキャリア形成活動を計画する。 3年間を見通した学習に関するロードマップの改善及び、効果的な運用を各教科・学年と連携して行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 各種機関から新教育課程及び、新入試に関する情報を収集し、情報提供や研修会等の案内を行うことで、教職員へ還元した。 毎週の学年会で進路に関するロードマップの共通理解を図り、生徒の現状に応じて修正を行うなど、学年団との連携を密に行い、3年間に亘って継続した進路学習、進路指導を実践することに努めた。 学習に関するロードマップについては、生徒の現状に合わせて各教科で修正しつつ、効果的な運用となるように努めた。 	B	<ul style="list-style-type: none"> 更に、新教育課程及び、新入試に関する情報を収集し、教職員により良い形で還元する。 新教育課程及び、新入試を前提として、進路に関するロードマップ及び学習に関するロードマップを作り変えていく。

学校の諸活動の活性化と発信	行事や生徒会活動の充実	・「文武両道」を目指し、各々の生徒が部活動や学校行事へ積極的に取り組み成果を上げる一方で、多くの伝統的な行事や慣習のために行事の内容や運営方法、部活動のあり方が恒常化している部分がある。 ・国際バカロレア教育の推進やBYADにより、生徒の学習環境は大きく変化をとげようとしており、生徒及び教職員のICT活用能力の向上が必要となっている。	・学校はガイドラインに沿った部活動の実践を行い、部活動が生徒にとって喜びや生きがいの場となり、年度末の生徒アンケートの結果で肯定的回答が90%を超えている。 ・ICTを活用したより効果的で教育的な学校行事のあり方を検討することで、生徒会活動や学校行事に対する年度末の生徒アンケートで肯定的回答が90%を超えている。	・教職員は生徒が自発的に行動する場を提供し、充実した部活動となるよう努める。感染対策に十分に注意しながら、生徒・教職員ともに創意工夫をこらして部活動を行う。 ・各行事において、ICTの効果的な活用方法を模索し、生徒の主体的な運営のもと実践する。 ・学校行事や部活動のあり方について、生徒・教職員と意見を交わし、今後のあり方を検討していく。	・学園祭は2日間に短縮され昨年以上の感染対策を求められたが新たな内容を盛り込むなどして、生徒からの肯定的評価は96%、生徒会活動全体に対しても87%の高い評価を得た。 ・部活動では感染防止のため活動禁止期間も長く、活動時間の制限や大会の中止など生徒が満足に活動できないことが多かったが、インターハイ優勝など輝かしい結果を残し、生徒アンケートでは89%の肯定的回答を得た。	A	・各々が工夫をこらしてできる限り生徒の活動の機会を保障していく。また、感染症対策を徹底し、安全・安心な中で活動できるよう、教職員・生徒とも協力をしていく。 ・学校行事や部活動のあり方、精選について引き続き検討していく。
	人権教育の充実	・生徒は概ね安心安全な学校生活を送っている。 ・人権教育LHR委員は、教職員と話し合いを持ちながらLHRの運営をしているが、他の生徒の取り組みが受け身になりがちである。	・生徒一人一人が大切にされ、自分らしく、安心安全な学校生活を送っている。 ・教職員の指導のもと、人権教育LHR委員が中心となり、人権教育LHRの企画・立案・運営を行うことで、活発な意見交換が行われ、人権意識が高まっている。	・授業、学校行事、部活動など全教科全領域に亘り人権教育に取り組む意識を持つ。 ・すべての生徒が自分のこととして人権について考えられるよう、探究型の人権教育LHRの企画から教職員が深く関わる。	・教職員人権教育研修会を通して性的マイノリティへの理解を深めるとともに、差別や偏見の実態やその解消への取り組みについて学び、人権意識の向上を図った。 ・教職員と人権教育LHR委員の生徒が事前に、教職員主導のもと十分に話し合いの場を持ち、連携して人権教育LHRの企画・運営を行った。また、ICTを活用するなどして、より深い学びとなる工夫を行った。	B	・研修会の内容について全教職員から意見を募り、さらに充実した研修となるよう努力する。 ・人権教育LHRの準備を計画的に進め、様々な人権課題を自らの問題として捉えられるよう、今以上に教職員が深く関わりながらLHRに向け話し合いを重ねる。また、より深い学びとなるようICTの活用を進める。
	学校に関する情報の発信と中高連携	・学校・育友会ホームページや倉東だより等広報誌によって本校の教育活動についてリアルタイムな情報発信ができており、記事数もかなり多い。一部であるが、部活動情報等の更新がやや不十分で、外部からの指摘もあった。 ・中学での高校説明会、体験入学では本校の紹介を丁寧に伝えることができています。	・本校ホームページがより魅力的なものとなり、情報発信力が向上している。SNSにおいてもリアルタイムな情報発信ができています。 ・HP閲覧数、SNSフォロワー数が増える。 ・中学生に本校の特色や魅力が伝わり、志望する生徒が増える。	・本校の教育活動に係るリアルタイムな情報発信に努める。 ・育友会広報委員会と連携し、保護者の本校教育活動への一層の理解と支援を促進する。 ・中学生体験入学や高校説明会の内容を充実させ、本校の取り組みを中学生に分かりやすく広報する。	・ホームページの記事発信(トップニュース)が多く、保護者、学校関係者へ好評である。SNSのフォロワーも増え続けており、1000人を超えた。 ・ホームページにバナーマビユで施設案内ができる「バーチャル見学ツアー」を新設し、大変に好評である。2年生対象の中学生説明会でも紹介することができた。 ・中学生体験入学は、コロナ感染拡大のため、県から出た中止要請前に実施でき、中学生に高評価であった。	・コロナ禍において、保護者や関係諸機関、地域の方などが来校する機会に制限がかかることが多いので、情報発信がより重要という認識を持って今後も努めていく。 ・部活動面でのHP更新を活性化するために、顧問への呼びかけを行う。 ・中学生体験入学、説明会、情報発信で本校の魅力をしっかり中学生に伝えていく。	A

【定時制課程】

年度当初				最終評価結果(3)月			
評価項目	具体的項目	現状	目標(年度末の目指す姿)	目標達成のための方策	経過・達成状況	評価	次年度に向けての改善方策
定時制教育のさらなる充実	積極的な生徒指導による授業規律の確立と主体性の育成	・授業規律を守り、生徒会活動においてもその重要性を意識し活動している。講演等の内容を肯定的にとらえ、高い進路目標を目指して学校生活と就労を両立させている。 ・各種講演会を通して生き方や自己実現に向かう方法などについて考えとともに、就業経験や企業見学、あるいは進学志望者に対する課外授業の実施等を通して生徒の進路意識が高まっている。 ・生徒は率先して生徒会役員に立候補し、各行事を生徒会執行部が中心となって運営している。 ・日頃から生徒理解に努め、家庭訪問・職場訪問・個別面談・保護者懇談などを実施し迅速で適切な生徒指導に努めている。	・規律ある学習態度が維持され、学習の意義や目的を多くの生徒が理解し、その結果、一人ひとりの希望進路の実現につながっている。 ・生徒の授業に対する理解度や満足度が高く、学習意欲や学力が向上している。 ・生徒が自らと他者を大切にし、自身の生き方を確立するため、日々の活動に意欲的に取り組んでいる。 ・生徒が主体となって様々な活動や行事を行うことにより、社会で必要とされる力を身につける。	・授業規律の重要性を認識させるとともに、個に応じた授業内容やICTも活用した教授法の改善に努め、生徒の理解度や満足度の高い授業を目指す。 ・関西研修、じげ産業文化探訪等で見学先を精選し、自身の生き方を考えられるような活動内容となるよう工夫する。 ・生徒が中心となった生徒会活動を運営し、生徒の連携が強まる指導を行う。 ・学校から積極的に情報提供を行うと同時に、保護者が相談しやすい体制を整え、学校と家庭の信頼関係の構築に努める。	・生徒の多くは、学校を「配慮された安心な居場所」と感じており、全ての生徒が登校できおり、規律を守り授業に取り組んでいる。 ・毎日の生徒情報の共有やこまめな家庭連絡などにより、生徒の状況把握に努め、指導方針を共有している。また、生徒の困り感に対し、SC、SSWを含めた全職員定時制教職員による取り組みで適切な対応に努めている。 ・生徒会役員には自発的な立候補が多くあり、挨拶運動や行事の企画等、積極的に取り組んでいる。	A	・定時制の生徒集団に対する効果的な授業展開をめざし、ICT活用研修や研究授業の相互参観などにより、活用手法の開発と共有を行っていく。 ・就職希望者の個別指導や面接試験対策に早い時期から取りかかる進路指導計画を立てる。 ・学校行事がさらなる自己肯定感や伝達能力の育成につながるよう、生徒と共に企画していく。 ・日々の共通理解に加え、年度の早い時期に教育相談に関する専門家の助言をいただくことで、障がいや特性を持つ生徒に対して適切な対応ができるよう、教職員の学びを深めていく。

【全日・定時制課程共通】

年度当初				最終評価結果(3)月			
評価項目	具体的項目	現状	目標(年度末の目指す姿)	目標達成のための方策	経過・達成状況	評価	次年度に向けての改善方策
業務改善の取り組み	・学校行事・研修会等の見直し ・長時間勤務者の解消	・テストの採点業務に追われている。 ・計画されている行事の変更やその準備等によって、勤務時間の長大化につながっている。 ・勤務時間内に業務が終わらずに学校に残っている教職員がいる。 ・各部署で休養日の設定を行ったが、徹底できていない部もあった。	・テストの適切な回数と採点の効率化がなされている。 ・優先順位の低いもの、重複する2つ以上の業務削減がなされている。 ・教職員の月当たりの時間外業務を月平均30時間以内となっている。 ・休養日、活動時間を設定した活動方針の全部活動への徹底できている。	・行うべきテストだけを実施、定期考査以外のテストについては、google form等を活用する。 ・行事や業務について削減を徹底する。どの行事も切りがたいが、必ず削減を断行する。 ・全日制は、部活動の休養日、活動時間を設定した活動方針の全部活動への徹底を働きかけている。 ・定時制は、学校行事や校務分掌のバランスを保っていく。	・定期考査以外のテストについては、google form等を活用が増えてきた。 ・行事や業務について削減できなかった。 ・全日制は、部活動の休養日、活動時間を設定した活動方針の全部活動への徹底を働きかけてきたが、時間外の削減に繋がらなかった。 ・定時制は、学校行事や校務分掌のバランスを保たれ、時間外業務がほとんどなかった。	C	・部活数の見直しと各部の顧問の配置を見直し、時間外業務の削減につとめる。 ・採点ソフトの導入を行い、採点業務時間を削減する。

